

令和2年度 決算の概要 (地方財政状況調査より)

(単位:千円)

団体名	宇美町	27年国調人口	37,927	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	V-2	3.3.31住基人口	37,345	30.21 km ²	人	174	4	1			179
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財政調整基金	1,543,043
地方税	3,771,056	人件費	1,766,173	歳入総額A		普通交付税・臨時財政対策債	2,689,436	減債基金			
地方譲与税	92,158	うち職員給	989,324		18,054,482	標準税収入額等	4,749,049	その他	661,872		
利子割交付金	2,686	扶助費	2,990,065	歳出総額B		計	7,438,485	計	2,204,915		
配当割交付金	13,492	公債費	986,209		17,497,989	税収入状況(現年課税分)			地方債 現在高	財政融資資金・ 旧郵政公社資金	6,543,702
株式等譲渡所得割交付金	17,582	元利償還金	936,585	歳入歳出差引C		調定済額	3,769,982	その他		3,342,955	
地方消費税交付金	770,913	一時借入金利子	49,624	A-B	556,493	収入済額	3,720,139	計	9,886,657		
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	5,742,447	翌年度に繰りD		収納率(%)	98.68	地方債現在高倍率(倍)		1.33	
特別地方消費税交付金		物件費	2,658,757	越すべき財源	100,712	財政力指数の状況			債務負担 行為額 (翌年度 以降支出 予定額)	物件の購入等	
自動車取得税交付金		維持補修費	60,309	実質収支E		基準財政収入額	3,792,534	債務保証又は 損失補償			
自動車税環境性能割交付金	11,289	補助費等	5,533,104	C-D	455,781	基準財政需要額	6,116,303		その他	1,272,883	
法人事業税交付金	23,815	うち一部事務組合に対するもの	660,314	単年度収支F		財政力指数(3年平均)	0.61	その他実質的な 債務負担			
地方特例交付金	47,525	繰出金	1,263,975		137,275	実質公債費比率の状況(%)			歳出決算額構成比の状況(%)		
地方交付税	2,603,703	積立金	801,845	積立金G		実質公債費 比率	30年	7.5	義務的経費		32.8
内訳	普通交付税	2,319,797	投資及び出資金		590,569		31年	7.7	人件費	10.1	
	特別交付税	283,906	前年度繰上充用金				2年	8.0	扶助費	17.1	
	震災復興特別交付税		投資的経費	1,413,749		30-2平均	7.7	公債費	5.6		
交通安全対策特別交付金	5,625	うち人件費	53,059	積立金取崩し額I		その他の指標(%)			投資的経費	8.1	
分担金及び負担金	191,674	普通建設事業費	1,408,214		515,762	実質収支比率	6.1	普通建設事業費	8.1		
使用料	84,685	内訳	補助事業費	704,570	実質単年度収支J		経常一般財源等比率	100.4	うち単独事業費	3.8	
手数料	120,521		単独事業費	639,787	F+G+H-I	212,081	経常収支比率	95.7(100.7)	その他	59.1	
国庫支出金	6,235,295	その他	63,857	歳出決算倍率(倍)		うち人件費	21.1(22.2)	公営事業会計への繰出し			
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		災害復旧事業費	5,535		2.35	うち公債費	13.2(13.9)	国民健康保険事業会計	354,347		
県支出金	1,121,015	失業対策事業費		経常一般財源等収入額	7,468,341	1. 経常一般財源等比率=経常一般財源等収入額/標準財政規模			介護保険事業会計	335,612	
財産収入	148,805	歳出合計	17,497,989	経常的経費充当一般財源等	7,148,749	2. 比率欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率欄は小数点第3位を四捨五入しています。			後期高齢者医療事業会計	574,016	
寄附金	681,413					3. 経常収支比率の()は、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率					
繰入金	744,832					4. 経常一般財源等収入額=経常一般財源+減収補填債+臨時財政対策債					
繰越金	409,204					5. 実質収支比率=実質収支/標準財政規模					
諸収入	112,620					6. 職員数は、令和2年4月1日付の人数です。			計	1,263,975	
地方債	844,574										
うち臨時財政対策債	369,639										
特別区財政調整交付金											
歳入合計	18,054,482										